

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年 3月 31日
2次評価日（課長等）	30年 3月 31日

事務事業評価表（補助金等）

1 事業名	創業者促進事業補助金		事務事業コード	11209		
2 担当部課	部等	産業振興部	課等	工業振興課	担当者	日岐充利
3 事業概要	目的体系	基本目標	魅力と活力にかふれる、にぎわいのあるまち			
		政策	基幹産業の振興	施策	工業の振興	
		事務事業	創業者促進事業補助金			
		予算科目	工業活性化計画推進事業	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし	
	根拠法令等	なし				

●事業の内容（D0）

4 補助等の内容		* 補助金、負担金、交付金の具体的な内容	
① 性質	補助金	② 期間	年度 ~ 年度
補助金の種別	その他事業補助	③ 対象	事業者
④ 制度の内容	独立創業者に対し、必要となる経費を助成することで、市内の独立操業を促進し、創業者の経営基盤の確立及び営業開拓を支援する。		
⑤ 積算方法	<p>創業のまち岡谷実現事業補助金</p> <ol style="list-style-type: none"> 家賃支援事業…特定物件等の家賃に相当する経費の2分の1以内（1企業108万円（製造業）1申請につき54万円程度） 測定機器等使用料等支援事業…県工業技術総合センターの測定器等の使用料の2分の1以内（9万円限度） スタートアップ支援事業…（1）機械器具等設置に要する経費の2分の1以内（1企業20万円限度） （2）工場等改修に要する経費の3分の1以内（1企業50万円限度） 広告宣伝支援事業…ホームページ、パンフレット作成、展示会出展等の広告宣伝に要する経費の2分の1以内（1企業30万円限度） 備品等購入支援事業…機械器具等設置に要する経費の2分の1以内（1企業20万円（特定創業者のうち、限度）3（1）を除く） 		
⑥ 期待される効果（最終的な意図）	市内への新規創業を促進し、創業者の経営基盤を確立することにより、市内への新たな雇用の創出、新規企業の立地による市内産業の活性化が図れる。		

5 補助等の実績

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 件数（件）				
予算件数	16	20	15	12
実際の支出件数	18	13	7	
執行率	112.5%	65.0%	46.7%	
② 金額（円）				
予算額	5,212,000	5,660,000	3,895,000	3,710,000
財源内訳				
一般財源	5,212,000	5,660,000	3,895,000	3,710,000
特定財源				
* 特定財源（負担割合）の説明				
実際の支出金額	5,074,000	2,563,000	1,580,000	
予算執行率	97.4%	45.3%	40.6%	
支出額の前年度比		50.5%	61.6%	

③ 29年度の交付先

【家賃支援事業】 4社 【スタートアップ支援事業】（備品等購入） 1社 【広告宣伝支援事業】 1社
 【備品等購入】 1社

●事業の評価 (CHECK)

6 妥当性評価 <small>* 妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。</small>		妥当性 (1次判定)	
評価項目		はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。		1	
② 補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。		1	
③ 全ての対象者に交付している。		1	
④ 補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。		1	
⑤ 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。		1	
⑥～⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答		妥当性 (2次判定) 高い	
⑥ 補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。		1	
⑦ 補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。		1	
⑧ 補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。		1	
⑨ 補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。		1	
⑩ 補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、用途を検証している。		1	

7 有効性評価 <small>* 有効性＝成果指標 (項目7/住民の満足度) が向上しているか。</small>		有効性 標準	
評価項目		はい	いいえ
① この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。		1	
② 補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。		1	
③ 他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。		1	
④ 補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。		1	
⑤ この事業の利用者が増加した。	補助・交付件数 前年度比	53.8%	0

●改善の内容 (ACTION)

8 具体的な課題と改善	
課題	(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること) 市内に創業するための新規創業者が行政に求めるニーズの把握が課題である。
改善方法	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 県工業技術総合センター入居企業との情報交換や創業者の相談体制の強化を図る。
改善開始時期	平成30年4月

●次年度の計画 (PLAN)

9 次年度の方針	継続して実施
----------	--------